



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社バイテック 上場取引所 東  
 コード番号 9957 URL <http://www.vitec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清木 正信  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 理財本部長 (氏名) 稲葉 俊彦 (TEL) 03 (3458) 4619  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	32,262	21.6	216	52.8	249	28.1	147	29.3
22年3月期第1四半期	26,527	△18.6	141	△57.4	195	△36.1	113	△51.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	12	61	—	—
22年3月期第1四半期	9	75	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	37,827	8,389	20.8	673	39			
22年3月期	37,448	8,494	21.3	680	70			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,874百万円 22年3月期 7,960百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—		10	00	—	15	00
23年3月期							
23年3月期(予想)			15	00	—	15	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	67,000	17.5	440	2.9	470	△17.1	320	3.1	27	36
通期	140,000	15.0	1,650	61.2	1,600	25.4	1,400	34.1	119	72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	12,076,358株	22年3月期	12,076,358株
23年3月期1Q	382,198株	22年3月期	382,198株
23年3月期1Q	11,694,160株	22年3月期1Q	11,694,254株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月～平成22年6月)におけるわが国経済は、新興国の成長に支えられ、企業の輸出や生産、設備投資が伸長してきたものの、欧州の信用不安や米国経済の先行き懸念から再び円高に転じるなど、引き続き先行き不透明な状況にあるといえます。

こうした経済情勢の中、エレクトロニクス・情報通信分野におきましては、景気刺激策の効果もあって、薄型テレビやスマートフォン、パソコン等のデジタル家電やハイブリッドカーを始めとした自動車用エレクトロニクス機器等、総じて回復傾向が見られます。

このような状況下、当社グループでは、顧客の需要増が期初予想を上回って推移していることや、イメージセンサや液晶パネル、メモリ製品の採用が拡大しております。またフッ素化学製品が新規に採用された他、昨年度立ち上げたエコ関連事業についても順調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は32,262百万円(前年同期比21.6%増)となりました。利益面につきましては、経常利益は249百万円(前年同期比28.1%増)、四半期純利益は147百万円(前年同期比29.3%増)となりました。

事業部門の概況は、次のとおりであります。

#### ①半導体事業

半導体事業につきましては、顧客のデジタルスチルカメラ生産回復の影響や携帯電話向けカメラへの採用拡大により、イメージセンサの受注が増加いたしました。また、デジタル家電向けのDRAM、NANDフラッシュメモリや、カーオーディオ向け製品につきましても堅調に推移しております。その結果、半導体事業の売上高は19,375百万円(前年同期比34.3%増)となりました。

#### ②デバイス事業

デバイス事業につきましては、表示デバイスが携帯電話向けには減少しましたが、デジタルスチルカメラ向けの受注が増加した他、新規ラインナップも伸長しました。また、バッテリー、コネクタ等の製品につきましても堅調に推移し、フッ素化学製品がタッチパネル向けに新規採用となりました。その結果、デバイス事業の売上高は12,265百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

#### ③システム・サポート事業

システム、サポート事業につきましては、ワンセグモジュールが新規に立ち上がりました。また、計測機器ビジネスにつきましては堅調に推移しています。一方、カメラ関連の技術サポート業務ではイメージセンサ等の受注が減少しました。その結果、システム・サポート事業の売上高は621百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から378百万円増加し37,827百万円となりました。これは主にたな卸資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末から482百万円増加し29,437百万円となりました。これは主に短期借入金の増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より104百万円減少し8,389百万円となっております。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末から346百万円減少し2,251百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、668百万円(前年同期は3,109百万円の増加)となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、165百万円(前年同期は869百万円の減少)となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は160百万円(前年同期は2,485百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、当初の想定を上回り好調に推移いたしました。その結果、平成22年5月7日に公表いたしました平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたします。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ①簡便な会計処理

## たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。

## ②特有の会計処理

## 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ①会計処理基準に関する事項の変更

## 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ194千円、税金等調整前四半期純利益は33,584千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41,878千円です。

## ②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,263,158	2,809,288
受取手形及び売掛金	19,005,805	18,803,273
たな卸資産	8,699,712	7,982,747
繰延税金資産	549,610	499,175
その他	639,440	538,483
貸倒引当金	△577	△729
流動資産合計	31,157,149	30,632,238
固定資産		
有形固定資産	3,755,587	3,747,158
無形固定資産		
ソフトウェア	69,371	69,740
その他	7,699	7,699
無形固定資産合計	77,070	77,440
投資その他の資産		
投資有価証券	54,246	64,592
長期貸付金	845,826	856,093
繰延税金資産	1,137,955	1,257,317
その他	913,113	927,231
貸倒引当金	△113,905	△113,205
投資その他の資産合計	2,837,235	2,992,029
固定資産合計	6,669,893	6,816,629
資産合計	37,827,043	37,448,867

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,375,788	18,367,268
短期借入金	6,015,680	5,659,355
1年内返済予定の長期借入金	540,000	540,000
未払法人税等	63,070	112,174
賞与引当金	298,758	326,218
製品保証引当金	8,728	8,130
その他	999,122	674,214
流動負債合計	26,301,148	25,687,362
固定負債		
長期借入金	1,590,000	1,690,000
繰延税金負債	40,812	40,390
退職給付引当金	361,565	339,760
負ののれん	1,004,344	1,072,691
その他	139,351	124,477
固定負債合計	3,136,073	3,267,319
負債合計	29,437,222	28,954,681
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金	1,699,398	1,699,398
利益剰余金	2,138,587	2,166,554
自己株式	△231,433	△231,433
株主資本合計	8,110,417	8,138,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,146	4,279
繰延ヘッジ損益	461	△18,800
為替換算調整勘定	△234,064	△163,641
評価・換算差額等合計	△235,749	△178,163
少数株主持分	515,152	533,964
純資産合計	8,389,820	8,494,185
負債純資産合計	37,827,043	37,448,867

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	26,527,801	32,262,021
売上原価	24,965,345	30,643,915
売上総利益	1,562,456	1,618,106
販売費及び一般管理費	1,420,512	1,401,178
営業利益	141,943	216,927
営業外収益		
受取利息	2,737	914
受取配当金	6,615	825
デリバティブ評価益	—	18,436
賃貸収入	11,305	—
負ののれん償却額	64,722	68,346
受取手数料	33,151	10,650
その他	21,439	18,647
営業外収益合計	139,972	117,821
営業外費用		
支払利息	24,001	24,104
貸与資産減価償却費	7,822	—
債権売却損	22,329	28,911
為替差損	26,283	20,804
その他	6,466	11,143
営業外費用合計	86,903	84,964
経常利益	195,013	249,784
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,430	—
特別利益合計	1,430	—
特別損失		
特別退職金	15,306	—
固定資産除却損	30	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,390
特別損失合計	15,337	33,390
税金等調整前四半期純利益	181,106	216,394
法人税、住民税及び事業税	31,213	23,371
法人税等調整額	38,683	65,713
法人税等合計	69,896	89,085
少数株主損益調整前四半期純利益	—	127,309
少数株主損失(△)	△2,781	△20,135
四半期純利益	113,991	147,445



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	181,106	216,394
減価償却費	37,947	34,723
負ののれん償却額	△64,722	△68,346
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,649	550
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,853	△27,108
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,457	21,805
受取利息及び受取配当金	△9,353	△1,739
支払利息	24,001	24,104
為替差損益(△は益)	△2,667	△14,293
デリバティブ評価損益(△は益)	5,245	△18,436
特別退職金	15,306	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,390
売上債権の増減額(△は増加)	△977,452	△397,800
たな卸資産の増減額(△は増加)	487,759	△814,916
仕入債務の増減額(△は減少)	3,636,946	44,355
その他	△127,244	381,162
小計	3,169,827	△586,154
利息及び配当金の受取額	9,255	1,726
利息の支払額	△13,282	△15,354
法人税等の支払額	△56,399	△68,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,109,400	△668,329
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,196	△27,918
有形固定資産の売却による収入	2,159	104
無形固定資産の取得による支出	△14,511	△7,678
投資有価証券の取得による支出	△449	△452
子会社株式の取得による支出	△665,921	—
子会社株式の売却による収入	—	3,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	△368	△3,784
長期貸付けによる支出	—	△2,922
長期貸付金の回収による収入	12,379	13,565
その他	△1,108	△8,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△869,015	165,746
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,310,584	416,646
長期借入金の返済による支出	△122,500	△100,000
配当金の支払額	△49,498	△151,990
少数株主への配当金の支払額	△3,300	△4,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,485,883	160,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,340	△3,582
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△199,157	△346,129
現金及び現金同等物の期首残高	3,200,274	2,597,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,001,116	2,251,158

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。